

## 第 1 章

### 韓国の成熟先進国化<sup>1</sup>と対中競争力の確立

任千錫

#### はじめに

1997年の外貨危機以降、韓国の中国との経済関係が急速に拡大している。貿易の面では中国がアメリカを抜いて韓国の第1位輸出先になり、輸出の中国依存度が益々高まっている。韓国企業の設備投資も国内向けは低迷している反面、中国向けは急速に増加している。その結果、韓国経済の中国との関係拡大は韓国経済の成長を支える重要な要因になっているが、韓国企業の急速な中国進出拡大は産業空洞化<sup>2</sup>を招き、ひいては韓国産業の競争力の弱化をもたらすのではないかという懸念も広がっている。実際、中国は世界中から直接投資の受け入れを積極的に行い、比較的短期間に生産大国化、輸出大国化が急速に進み、その過程で輸入も大きく増加している。そのため各国にとって中国市場の重要性が益々大きくなっている。また、中国の産業構造、輸出構造の高度化も早いスピードで進んでいる。このような経済大国中国の出現を前にして韓国の中国経済への急傾斜は韓国経済にどのような影響を及ぼすのか、そして急速に国際競争力を高めている中国に対して韓国はどのような対応が必要なのか。

本研究の目的は(1)韓中経済関係を貿易、直接投資に分けてその現状と構造的特徴を明らかにする。(2)中国経済の韓国への影響を分析し、その課題を提示する。(3)韓国産業の競争力の強化には新産業、基盤産業分野の技術力の強化、安定した先進市場の獲得が重要であり、その面で日本との戦略的関係の形成が重要と思われる。そこで韓日経済関係をどう進めて行くべきかを韓日FTA問題を中心にその方向を模索する。

## 第1節 韓中経済関係の現状と特徴

### 1. 貿易

#### (1) 推移

1992 - 2003 年の期間中、韓国の対中輸出は年平均 26.7%、対中輸入は年平均 15.7% 増加し、同期間の年平均総輸出増加率 9.2%、総輸入増加率 8.7% を大きく上回った。とりわけ、2003 年の韓国の対中輸出は 351.1 億ドル、輸入は 219.1 億ドルに達し史上最高水準を記録した。2004 年に入っても 1-9 月までの実績は輸出が 362.9 億ドル、輸入は 208.1 億ドルになり各々前年比 49.4%、33.8% 増加した。韓国の対中輸出品の大部分は以下で見ると原料、部品などの中間財が占めており、中国の輸出と韓国の対中輸出間は中国の輸出が増えれば韓国の対中輸出も増える緊密な相関関係を持っている（対外経済政策研究院[2004:15]）。

次に、韓国の総輸出に占める中国の比重(2003 年)は 18.1% に達し、17.7% を占めたアメリカを抜き中国が韓国の最大輸出市場になった。一方、韓国の輸出における米国、日本の比重は下落しつつある。韓国の総輸入においても中国の比重は 2003 年 12.3% にまで急上昇した。

韓国の対中貿易を日本のそれと比較してみると 1991 - 2004 年の日本の年平均対中輸出増加率は 17.7%、輸入増加率は 13.7% を記録したが、韓国の対中輸出、輸入ともに日本よりも早い速度で増加している。また、日本の輸出に占める中国の比重は 2002 年 9.6%、2003 年 12.2%、2004 年 12.4% と増加傾向にあるが韓国

表 1 韓中貿易推移

(単位; 100 万ドル、%)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
輸出	584 (0.9)	1002 (1.4)	2653 (3.5)	5150 (6.3)	6202 (6.5)	9143 (7.3)	11377 (8.8)	13572 (10.0)	11943 (9.0)	13684 (9.5)	18454 (10.7)	18190 (12.1)	23754 (14.6)	35110 (18.1)
輸入	2268 (3.2)	3400 (4.2)	3724 (4.6)	3928 (4.7)	5462 (5.3)	7401 (5.5)	8538 (5.7)	10116 (7.0)	6483 (6.9)	8866 (7.4)	12798 (8.0)	13302 (9.4)	17400 (11.4)	21909 (12.3)

(注) ( ) 内は韓国の輸出、輸入に占める中国の比重

(出所) 韓国貿易協会貿易統計

([http://www.kita.net/top/state/n\\_submain\\_stat.jsp](http://www.kita.net/top/state/n_submain_stat.jsp), 2004 年 11 月 20 日採録)

の輸出における中国の比重は日本より高い。一方、日本の輸入に占める中国の比重は2002年18.3%、2003年19.7%、2004年20.3%になり韓国の輸入における中国の比重より高い(朱炎[2004:4])。

## (2) 輸出内容

韓国の対中輸出では原料、部品、素材の比重が70%台に達している。その多くは中国に進出した韓国企業が現地生産に必要な原料、部品、素材である(対外経済政策研究院[2004:14])。表2は1993-2003年の韓国の対中10大輸出品目の変化を表しているが1990年代初めには合成樹脂、鉄鋼板、石油製品などの比重が高かったが、最近では電子、ITおよび石油化学部門の製品、自動車、鉄鋼などが上位になっている。

表2 韓国の対中10大輸出品目の変化推移

1993	1998	2002	2003
乗用車 (10.1)	合成樹脂 (11.7)	合成樹脂 (7.1)	合成樹脂 (6.0)
合成樹脂 (7.5)	重油 (4.0)	無線電話機 (5.5)	コンピュータ部品 (5.7)
熱延鋼板 (6.3)	その他革製品 (4.0)	コンピュータ部品 (4.0)	無線通信機器部品 (5.0)
冷延鋼板 (4.9)	冷延鋼板 (3.1)	無線通信機器部品 (3.6)	IC半導体 (4.1)
その他革製品 (4.7)	ニット (2.9)	石油化学合成原料 (3.4)	Monitor (3.8)
軽油 (4.1)	その他の織物 (2.7)	ブラウン管 (3.2)	無線電話機 (3.6)
鉄筋 (3.3)	軽油 (2.6)	Monitor (3.0)	重油 (3.1)
ポリエステル繊維 (2.8)	印刷用紙 (2.5)	重油 (2.9)	石油化学合成原料 (3.1)
ブラウン管 (2.2)	ブラウン管 (2.5)	IC半導体 (2.6)	自動車部品 (2.7)
電線 (2.1)	ポリエステル繊維 (2.0)	石油化学中間原料 (2.4)	熱延鋼板 (2.5)

(注)MIT4桁基準、( )内は該当年度総輸出に占める比重  
(出所)対外経済政策研究院[2004:15]

表 3 韓国の対中 10 大輸入品目の変化推移

1993	1998	2002	2003
飼料 (13.0)	飼料 (5.3)	織物製衣類 (5.2)	織物製衣類 (5.0)
原油 (5.2)	原油 (4.8)	有練炭 (4.6)	飼料 (4.0)
有煙炭 (5.1)	有煙炭 (4.3)	ニット製衣類 (4.2)	有煙炭 (3.8)
絹織物 (4.1)	その他精密化学原料 (3.7)	飼料 (3.5)	ニット製衣類 (3.6)
ポリエステル短繊維 (3.5)	海洋構造物 (3.5)	Computer 部品 (3.1)	IC 半導体 (3.4)
その他精密化学原料 (3.2)	銑鉄 (2.9)	その他精密化学原料 (2.7)	Computer 部品 (3.0)
穀物 (3.1)	Computer 部品 (2.6)	IC 半導体 (2.4)	アルミニウム塊/ スクラップ(2.5)
再生短繊維織物 (3.0)	織物製衣類 (2.3)	その他非金属鉱物 (1.9)	警報信号機 (2.5)
綿織物 (2.3)	個別素子半導体 (3.3)	アルミニウム塊/ スクラップ(1.9)	その他精密化学原料 (2.4)
	ポリエステル短繊維織物(2.2)	警報信号機 (1.8)	その他非金属鉱物 (1.9)

(注)MIT 4 桁基準、( )内は該当年度総輸入に占める比重  
(出所)対外経済政策研究院[2004:20]

### (3) 輸入内容

韓国の対中輸入は 1990 年代初めには繊維、農産物、鉱産物が中心であったが、最近では電子、IT 分野の製品が大きな比重を占めている。これは中国の輸出構造が電子、IT 部門中心に高度化しつつあることを意味するもので、実際中国の輸出における機械、電子の比重が 1998 年の 20.4% から 2003 年には 44.9% に急上昇している。

### (4) 対中貿易の韓日比較

ここで韓国の対中輸出、輸入を日本の対中輸出、輸入の内容と比べてみよう。2003 年の日本の対中輸出における商品構成は電気機器が 28.3%、一般機械が 22.3%、輸送用機器が 6.7%、精密機器 4.8% で機械分野が 62.1%、化学製品が 11.6% を占め、合わせて 73.6% に達した。すなわち、日本の場合対中輸出の圧倒的部分を機械、化学製品で占める。機械の中における一般機械(広義の機械から自

動車、民生用電子機械を除いた)の比重が58.3%を占め(日本貿易振興機構経済分析部[2004:60])、韓国の対中輸出に比べ日本のそれは機械類の比重が非常に大きい特徴を持つ。

韓国の対日輸入においても機械類の比重が23.0%(2003年)、電子、電気製品が36.7%を占め、広義の機械類の比重が高い(日本貿易振興機構[2004:190])。これは韓国が日本に比べこれら分野の競争力が弱いためであるが、このような両国の産業構造の差異が両国の対中輸出構造にも現れていると思われる。

次に日本の2003年の対中輸入は751.93億ドルで輸出の572.19億ドルより大きく、日本は対中輸入の方が輸出より大きいという特徴を持っている。中国から日本への輸出の50%以上は中国に進出した日系企業からのものであるとされるが、この点は日中間貿易の構造的な特徴として注目される。輸入分野は繊維製品が23.7%、機械機器が37.3%を占める。

韓国は日本に比べ対中輸入の規模がまだ小さい。これは韓国企業の中国進出目的が主に第3国への輸出にあり、また累積投資規模が日本に比べ少ないことにも関連すると思われる。しかし、今後日本や欧米の流通企業が安価な製品を中国から韓国へ輸出拡大する可能性も予想される(趙顯俊 外5人[2003:32-34])。

## 2. 直接投資

### (1) 推移

中国商務部の統計によれば韓国の2003年までの対中国累積投資は197億ドルで中国が受け入れた外国人直接投資の3.9%を占めた。この規模は香港(2226億ドル、44.4%)、アメリカ(441億ドル、8.8%)、日本(414億ドル、8.3%)や台湾(365億ドル、7.3%)、シンガポール(236億ドル、4.7%)に比べれば小さい。

ところが、韓国の2000年以後の対中直接投資を見ると2003年44億ドルを記録し、最近4年間で3倍以上も増加した。2003年中国への外国人投資総額増加率が1.4%に止まったことを考えると著しい伸びである(対外経済政策研究院[2004:23])。2002年の韓国の対中直接投資は契約基準で日本とほぼ同じ水準に達し、2003年実行基準では日本とあまり差がない<sup>3</sup>。さらに2004年第1四半期の韓国の対中直接投資は13億7400万ドルを記録し、事実上中国への第1位投資国になった<sup>4</sup>。

表 4 韓国の対中直接投資推移

( 単位 ; 億ドル , % )

	中国側 統計		韓国側 統計	
	実行額	韓国の比重 ( % )	投資額	中国の比重 ( % )
1992	1.2	1.1	1.4	11.6
1993	3.8	1.4	2.6	20.9
1994	7.9	2.3	6.3	27.5
1995	11.9	3.2	8.4	26.8
1996	15.0	3.6	9.0	20.4
1997	21.4	4.7	7.2	20.2
1998	18.0	4.0	6.8	14.3
1999	12.8	3.2	3.5	10.6
2000	14.9	3.7	6.1	12.6
2001	21.5	4.6	5.8	11.4
2002	27.3	5.0	8.9	29.2
2003	44.9	8.4	13.0	37.2

( 出所 ) 対外経済政策研究院 [2004:23]

## ( 2 ) 投資分野および進出地域

韓国の対中投資は製造業向けがその中心をなす。2004年4月までの累計で79.5%が製造業投資であり、2004年1~4月は86.4%に高まった。中国への全体外国人投資に占める製造業投資が約70%である点を考えると、韓国の製造業への投資比重は相対的に高い(対外経済政策研究院[2004:29])

業種別には2003年末累計金額基準で電子通信26%、自動車10%、繊維製品8%が大きく、ゴムおよびプラスチック製品7%、非金属鉱物7%、1次金属6%、衣類および毛皮製品5%、履物および革製品5%、飲食料品4%、化学製品4%、組立金属3%、その他機械装備3%、事務用機器3%、電気機械2%の順である

( 対外経済政策研究院[2004:30] )。最近は電子、情報通信、石油化学などへの投資が増加傾向にある。

一方、2004年4月までの累計基準では中小企業が韓国の対中投資の54.5%を占めたが、最近は大企業の投資規模が急拡大する傾向にある。進出地域は2004年4月現在進出企業の2/3が東北3省、山東省のような北部沿海地域に集中している。

### ( 3 ) 投資要因

韓国企業の投資目的としては1990年代初には低賃金活用型投資が多かったが、最近では労働力の確保、中国の内需市場進出を目的とする投資が急増する傾向にある。韓国貿易協会貿易研究所の調査によると、海外移転企業の進出目的は労働力の確保が20.9%と最も高く、海外市場拡大17.9%、現地企業との戦略的提携6.6%、通商圧力の回避の順である( 3 [2003:5] )。労働力の確保目的が多いのは、最近特に韓国の若年層を中心に産業現場勤務を忌避する現象が著しくなったことと密接な関連がある。また、最近韓国における労使紛争の頻発や長引く国内景気の不振などが韓国企業の中国進出を促す要因として働いていると思われる。

## 第2節 中国経済の韓国への影響と課題

主要産業の韓中競争力分析によると履物、繊維などのような軽工業、労働集約製品では韓国が多くの分野で競争力を失い、中国からの輸入が急増している。一方、電子、ITおよび石油化学、自動車、鉄鋼など韓国の主力輸出産業においてはまだ中国の遅れが目立っている。しかし、中国の産業発展、輸出構造の高度化が早い速度で行われ、韓中間の競合が激しい分野が増加していると思われる。ここでは、中国経済の特徴、韓国の対中直接投資、対中貿易の展望を行い、今後の課題を提示する。

## 1. 中国経済の評価

### (1) 中国経済の特徴

中国の早い産業発展、輸出構造の高度化を可能にする主要原因として外資の積極的な誘致政策が挙げられる。すなわち、中国は1978年からの改革・開放政策の実施以後外資企業に対する優遇政策を積極的に行い、今では外国企業が中国の輸出の50%以上を占めるようになった。このような外国企業の中国進出、特に世界的に高い競争力を持つ多国籍企業のほとんどが中国進出を果たしておりそれによって中国経済が急成長している点は注目される。外国企業の中国進出は今後も続くと思われるが、それには以下のような中国経済の特徴が深く関連していると思われる。まず、低廉かつ良質の労働力が豊富であり、日本など先進国では人力難で衰退する機械関連基盤産業分野が中国には広範囲に存在する(関[1993])。これは冷戦時代に国防関連産業育成政策から中国政府がこの分野に政策的重点を置いてきたためであるが、アセアンなどのように基盤産業分野が弱い他の途上国とは大きく異なる点である。社会主義的推進力と資本主義的市場メカニズムを混合した中国特有の社会主義的市場経済体制も特徴的である。次に外国部品企業の進出により中国の珠江、長江流域に巨大な部品団地が形成され、世界的な部品生産の集積、部品調達の面で中国が世界的な競争力を持つようになった。大きな国内市場が存在しており、特に中国のWTO加入以後の輸入自由化や高度経済成長による中国国内市場の継続的な拡大が予想されるが、これが最近における外国企業の中国進出が増える最も大きな理由になっている<sup>5</sup>。

### (2) 韓中経済比較

次に、韓国が日本をキャッチアップした時と中国の対韓キャッチアップとを経済政策(産業政策)、蓄積資本、技術、労働力、国内市場、産業基盤、経済規模などを中心に比較してみると以下のような差異があるように思われる。まず、韓日間では追いつく韓国の経済規模が日本より小さく、韓国は外国企業の直接投資受け入れよりは資金、技術の導入に重点を置いた。現在までのところ一部産業、業種では韓国が日本をキャッチアップするのに成功したと評価できるが、依然として機械産業、部品産業分野での格差は大きいままになっている。

一方、韓中間では追いつく中国の経済規模が韓国よりはるかに大きく、今後も

その格差の拡大が予想される。経済発展戦略としては過去の韓国とは違って外国企業の受け入れを積極的に行い、外資を活用した先進国へのキャッチアップを進めている<sup>6</sup>。韓国は最終組立分野を中心に発展してきたため機械部品産業が弱い。その反面、中国は外資を活用した全産業、業種でキャッチアップが同時に進行されている。また、中国は鉄鋼、造船、電子、半導体など現在韓国が主力としている産業を育成する計画があり、韓中間の現在の格差は比較的短期間で縮小される可能性が高いと思われる。

## 2. 韓国企業の対中投資展望

韓国の対中直接投資は今後も高い水準を維持すると予想される。韓国企業銀行の調査によると、391社を対象にした調査で51.2%が1-2年以内に中国など海外に進出する計画を持っており、29.1%が3-5年以内に海外進出計画があるとした(朝鮮日報、2004.4.2)。また、全国経済人連合会が韓国企業の対中投資の計画を調査した資料によると応答企業254社中今後5年間に中国投資を増やすとした企業の比率が75.7%に達した(全国経済人連合会[2004:16])。

企業の海外投資要因としては第1節で述べたように基本的には労働力の確保、現地市場進出などの理由が大きいですが、それに国内景気の低迷なども海外投資を促進させる原因になっているように思われる。上で挙げた2つの調査とも中国への投資を増やす反面国内投資を減らし、また中国に進出した中小企業の50%近くは国内の生産比重を縮小、あるいは中断する予定と答えた。韓国産業の空洞化が4-5年以内に本格化する可能性が高いとの指摘もこのような理由によるものと思われる(連合ニュース[2003.12.5])。

また、日本に比べ企業の海外移転を促進する韓国企業の経営的特性や企業環境も大きく作用していると思われる。すなわち、日本企業は株主、従業員、債権者など利害関係者と経営者間の対立が相対的に小さい支配構造的特徴を持つと一般に評価される。最近インセンティブ制の導入など雇用制度にも変化が見られるが基本的には終身雇用、企業別組合という日本企業の雇用、経営制度的特徴が維持され、従業員と企業間の信頼、協力関係が強い。また、取引企業とは長期取引が慣行になっている。このような日本企業の経営的特性が企業にとっての従業員の雇用確保、取引企業・企業立地地域経済の重視につながっていると思われる。

表 5 韓国の主要経済指標(前年対比増加率)

(単位 ; %)

	2001	2002	2003	2004	2005
成長率	3.8	7.0	3.1	5.0	3.7
民間消費	4.9	7.9	-1.4	-0.2	3.2
建設投資	6.0	5.3	7.6	2.7	2.3
設備投資	-9.0	7.5	-1.5	3.3	3.2
輸出	-12.7	8.0	19.6	30.6	7.5
輸入	-12.1	7.8	17.6	26.2	13.7

(注) 1. 輸出、輸入は金額基準

2. 2004, 2005 は展望値

(出所) ・ [2004:70], 16 [2004:35]

それが、企業に海外進出を慎重にさせ、海外進出の場合にもできる限り国内にコアの部分を残そうとする考えが強く働く。一方、韓国の場合是一般的に企業と従業員間の絆、信頼関係が薄く、相互対立的な場合も多い。企業間取引慣行も日本よりは長期取引の意識が薄いように思われる。このような構造は企業の海外移転に歯止めがかからずむしろ促進する働きをされると思われる<sup>7)</sup>。

### 3 . 韓国の対中貿易展望

現在韓国は中国に対して部品、素材などの中間財を主に輸出しており、対中貿易黒字も主にそこから発生している。一方、中国国内のこれら産業の技術水準が高まり、また現地での競争激化により現地での部品調達率が高まっている。中国政府は今後中間財、素材の国産化を積極的に推進し、この分野への外国企業の対中投資も拡大すると思われる。その結果、韓国の対中輸出増加率は徐々に鈍化する可能性が高い( [2004:15] )。また、中国産業の競争力向上により今後中国からの製品輸入が拡大する可能性が高いと思われる( 対外経済政策研究院[2004:155-166] )。

#### 4. 今後の課題

以上で検討した中国経済の特徴、韓国企業の急速な中国移転やそこからくる製造業の衰退、韓国産業構造の脆弱性、韓国企業の経営特性、現在当面している企業環境などを考慮した場合、韓国が今後も中国に競争優位を維持することは可能だろうか<sup>8</sup>。現状からすると、かなり厳しいのではないかと思われる。とりわけ、日本と中国の経済関係は技術の格差が大きいため直接競争するより相互補完関係になりやすいが、韓国と中国の技術格差は比較的小さく、韓国の産業は中国の追い付きが比較的容易な組立分野に重点を置いているため競争的關係になりやすいと思われる。また、韓国経済は輸出が特定の少数産業に集中しているが、中国も鉄鋼、造船、電子、半導体など韓国が主力としている産業を今後育成する計画を持っており、これが成功すると韓国に大きな打撃を与える可能性が高い（ [2004:14] ）。

また、韓国が中国との間で差別化された比較優位商品を多く持つためには、韓国内生産は付加価値が高い高級品、複雑技術製品需要に焦点を置く戦略が必要である。日本も複雑度が高い方向に貿易構造が成功的に変化してきた点は注目する必要がある<sup>9</sup>。

しかし、現在中国の主力生産品目が低級、汎用品に限定されているため、これに投入される韓国の対中輸出品も低い技術水準の低付加価値品目が多い。もし中国の産業需要に韓国の産業構造が特化され、中国に対する輸出比重の拡大、先進国経済に対する比重が縮小すれば企業の新技術開発の必要性が減少、韓国の輸出競争力は急速に落ちるとの予想がある（現代経済研究院[2004]）。

以上から、今後韓国産業が中国に比較優位を維持して行くための課題は多いが、とりわけ既存産業を代替できる新産業の育成、基盤産業の技術力強化、安定した先進国市場の確保が重要であると思われる。

### 第3節 韓国の競争力強化と韓日経済協力

#### 1. 韓国の競争力強化と日本との経済協力

##### (1) 韓国の産業発展の特徴

### 輸出依存、重化学工業重視

韓国の産業発展の特徴として輸出依存的発展と重化学工業重視政策をあげることができる。第1次経済開発5ヵ年計画が始まった1962年の輸出依存度は2.4%に過ぎなかったが、1980年代には年平均30%を上回り、外貨危機が起こった1998年には一時的ではあったが41.6%まで跳ね上がった。韓国の産業がこのように輸出依存的な発展を行ってきた理由はとりわけ韓国が経済発展の早い時期から重点を置いた重化学工業分野は規模の経済性が高かったためである。それが国際競争力を持つ生産規模に達するためには国内市場に加え輸出を通じて規模の経済を実現する必要性が強かった。次に、工業原料や機械などの中間財、資本財の輸入依存が高かったが輸入代金の支払いのためには外貨が必要であり、外貨を稼ぐ手段として輸出が重視された。

そして、韓国は1970年代半ばから重化学工業化政策を推進し、鉄鋼、自動車、造船などの育成策が推進された。その時期に韓国で重化学工業化政策が推進された背景としては当時のアメリカによる米軍撤退政策の推進、北朝鮮の軍事的な脅威への対応という政治的な側面が大きい。また、経済的には韓国内の賃金上昇による労働集約産業の国際競争力の低下のため高付加価値産業への転換が必要であった。ところが、当時推進された重化学工業化は最終完成品に重点が置かれ、原料や機械などの中間財、資本財などは輸入に依存する政策をとった。その主な輸入先は日本であったため、韓国の対日輸入に占める機械など資本財の比重が大きくなり、韓国の対日貿易赤字が増える原因になったのである。

表6 韓国の対日貿易推移

(単位;百万ドル)

	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004.1-8
輸出	234	3039	12638	20466	16506	15143	17276	13992
輸入	813	5858	18574	31828	26633	29856	36313	30432
貿易収支	-579	-2819	-5936	-11362	-10127	-14713	-19037	-16440

(出所) 韓国貿易協会貿易統計

([http://www.kita.net/top/state/n\\_submain\\_stat.jsp](http://www.kita.net/top/state/n_submain_stat.jsp), 2004年11月20日採録)

## 輸出市場の変化

韓国の輸出市場は最初はアメリカ、日本が両大市場として重要な位置にあった。1970年の韓国輸出に占めるアメリカの比重は47.3%で韓国輸出のほぼ半分をアメリカ市場に依存し、また同年日本の比重は28.3%を記録した。1980年代以後輸出に占めるアメリカ、日本の比重は急速に縮小した反面、ヨロロッパやアセアンなど他の先進国、発展途上国への輸出が増加した。そして、1992年中国との国交再開以降は対中輸出が急速に増加して、韓国の輸出に占める中国の比重は2003年18.1%を記録、韓国最大の輸出市場になった(表7参照)。

## (2) 世界経済のグロバル化と地域主義化

1990年代以後、世界経済はWTO(世界貿易機構)による世界的貿易自由化推進のようなグロバル化とFTA(自由貿易協定)のような地域主義化が同時に進んでいる。とりわけ、WTOに報告された地域貿易協定は208個(2004年)に達するが(経済産業省[2004])、主なものとしてはEU(ヨーロッパの主要国など25カ国)、NAFTA(カナダ、米国、メキシコの3カ国)、AFTA(アセアン10カ国)などがあり、2国間FTAも急速に増加している。

このような地域主義の拡散にともないそこに入っていない国には高関税の適用、政府発注工事への参加制限など色々な不利益を被ることが多い。韓国と日本はこのような世界的な趨勢に遅れていたが、最近日本はFTA締結に積極的に臨んでいる。シンガポール(2002.1署名)、メキシコ(2004.9署名)とのFTAがすでに締結され、フィリピンとのFTAは2004年11月大筋合意された。また、韓国、マレーシア、タイとは政府間交渉が進行中である。一方、韓国もチリとの間に2004年4月からFTA協定が発効され、シンガポールとの間に2004年12月実質的に合意された。日本とのFTA交渉は進行中である。

## (3) 日本との経済関係の重要性とFTA

前節で述べたように韓国経済は今後新産業の育成、基盤産業の技術力強化、安定した先進国市場の確保が重要な課題であるがその面で先進国との経済協力、特に日本との経済協力が重要である。その推進手段としてはFTAの積極的な活用が重要と思われる。それを通じて韓日企業間協力の拡大、戦略的提携、技術人力

の自由な移動、韓国の対日輸出の拡大に有利な環境が形成されるように努力する必要がある。

しかし、韓国には韓日 FTA の効果について否定的な見解が多い。すなわち、FTA により両国商品の関税を完全に撤廃すれば韓国の対日貿易赤字は増加し、また機械、部品など韓国の脆弱産業分野で輸入が増え国内産業に否定的な影響を及ぼすという。また、FTA を結んでも韓国が期待している日本企業の韓国投資がそれほど増えないとの予測がある。そのため、韓国内では韓日 FTA に消極的な世論が根強い。しかし、韓国のこれまでの経済発展の歴史を振り返って見た場合、そして現在韓国経済に求められている課題を考えた場合、日本との経済協力は非常に重要な意味を持つ。特に、韓国は輸出依存度が高い経済であるため日本のような大きい海外市場を安定的に確保することは重要であり、韓日 FTA による物、技術、人力の自由な往来を通じて韓国の国際競争力を高めるきっかけとして活用するとの認識を持つ必要がある。

最近、日本と中国との貿易の急速な拡大には日本企業の対中投資拡大とそれに伴う日中貿易の拡大というメカニズムがある。韓国の対日輸出拡大や韓日経済の拡大を促進する上で韓日 FTA の意味が大きいと思われる。

## 2 . 日本から見た韓国との経済協力の重要性

日本から見た場合にも韓国との経済協力の拡大は重要な意味をもつ。まず、韓国の民間消費市場としての魅力を挙げることができる。韓国は人口約 4800 万人で 1 人当たり国民所得が 12,000 ドル<sup>10</sup>を超え、最近輸入自動車や高級消費財への需要が急速に伸びている。次に、企業の輸入需要という面においても、電子、情報通信分野で三星電子、LG 電子などが技術水準、生産規模などで世界的な水準の企業に成長するなど、今後も需要増が見込まれる。また、自動車、鉄鋼、造船などの分野においても現代自動車、浦項製鉄のような世界有数の企業が存在している。これら企業は最近中国進出にも積極的である。韓国でこのように世界的な水準の企業が多く育った反面、機械、部品など資本財、中間財産業の海外依存度が高いため、日本企業、特に中小企業にとって韓国企業とのビジネス機会は多く、今後も大きく拡大すると思われる。

また、最近韓国製品の納期、品質、耐久性などの向上や韓国文化の輸入ブ - ム

で韓国商品に対する信頼、イメージが大きく向上した。情報関連分野では日本より進んだ商品も多く現れている。そのため、新規の韓国製品、企業との接点を求める日本企業が多いが、韓国製品に関する情報が不足しているため韓国企業、製品の情報を提供し、マッチングできれば韓国製品の輸入拡大の可能性は大きい<sup>11</sup>。最近日本では低価格品の対中輸入が多いが、それに差別化できる新商品を韓国から輸入することにより日本企業に新しいビジネス機会の拡大が期待できるのである。

### 3. 韓日経済関係の現状

#### (1) 貿易

韓国の輸出における日本の比重は1970年代には30%に近かったが、1990年に19.0%、2003年には9.0%まで減少した。1990年から2003年までの間に中国の比重が1.0%から18.0%まで急上昇したのとは大きな違いである。表7を見ると

表7 韓国の国別輸出、輸入

(単位;100万ドル、%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1990	19360 (30.0)	12638 (19.0)	585 (1.0)	16942 (24.0)	18574 (27.0)	2268 (3.0)
1995	24131 (19.0)	17049 (14.0)	9144 (7.0)	30404 (23.0)	32606 (24.0)	7401 (5.0)
2000	37611 (22.0)	20466 (12.0)	18455 (11.0)	29242 (18.0)	31828 (20.0)	12799 (8.0)
2001	31211 (21.0)	16506 (11.0)	18190 (12.0)	22376 (16.0)	26633 (19.0)	13303 (9.0)
2002	32780 (20.0)	15143 (9.0)	23754 (15.0)	23009 (15.0)	29856 (20.0)	17400 (11.0)
2003	34219 (18.0)	17276 (9.0)	35110 (18.0)	24814 (14.0)	36313 (20.0)	21909 (12.0)
2004. 1-8	27502 (17.0)	13992 (9.0)	32153 (20.0)	18729 (13.0)	30432 (21.0)	18337 (13.0)

(注)( )内はシェア

(出所)韓国貿易協会貿易統計

([http://www.kita.net/top/state/n\\_submain\\_stat.jsp](http://www.kita.net/top/state/n_submain_stat.jsp),2004年11月20日採録)

表 8 日本の国別輸出、輸入

(単位；億ドル、%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	中国	韓国	アメリカ	中国	韓国
1990	903(31.5)	61(2.1)	175(6.1)	524(22.3)	121(5.1)	117(5.0)
1995	1209(27.3)	219(5.0)	313(7.1)	754(22.4)	359(10.7)	173(5.1)
2000	1429(29.7)	304(6.3)	308(6.4)	724(19.0)	553(14.5)	205(5.4)
2001	1217(30.0)	310(7.7)	254(6.3)	635(18.1)	581(16.5)	173(4.9)
2002	1186(28.5)	399(9.6)	285(6.9)	576(17.1)	617(18.3)	155(4.6)
2003	1154(24.6)	572(12.2)	347(7.4)	587(15.4)	752(19.7)	178(4.7)

(出所) 日本貿易振興機構経済分析部[2004]

韓国の輸出における日本の比重だけでなく、韓国の対日輸出金額の伸び率においても減少の傾向が見られる。一方、韓国の輸入における日本の比重は輸出よりは高く、1990年27.0%から2000年に20.0%まで下落した後同じ比率を維持している。

一方、日本の貿易に占める韓国の比重は、輸出では1990年6.1%から2003年には7.4%に若干の上昇を見せたものの、金額の面ではとりわけ2000年代に入り減少傾向が見られた。日本の輸入における韓国の比重は1990年5.0%から2003年には4.7%まで減少し、金額も2000年代に入り減少した。

## (2) 直接投資

日本の対韓投資は1980年代までは韓国への外国人投資において比較的大きい比重を占めていた。表9で見ると1990年ごろまでは米国、日本が韓国への主な投資国で日本は米国に次ぐ規模になっていた。しかし、1990年代に入ってヨーロッパ先進国からの投資が大きく増加した半面、日本からの投資は停滞傾向を見せ、日本の比重は減少した。日本の対韓投資は1997年の韓国の外貨危機以後大きく伸びたが、2001年以後は増減状態を繰り返している。

表 9 韓国への外国人直接投資推移

(単位；百万ドル)

	米国	日本	香港	ドイツ	英国	フランス	オランダ
1967-71	95.3	89.7	3.0	2.5	0.2	0.5	6.2
1980	70.6	42.5	0.5	8.6	2.3	-	1.8
1990	317.8	235.5	3.0	62.3	44.8	22.4	36.3
1999	3739.0	1749.7	460.2	959.5	479.2	750.2	3321.8
2000	2922.3	2448.2	123.5	1599.4	84.0	607.2	1768.4
2001	3889.1	772.1	745.9	459.4	432.0	425.5	1244.8
2002	4500.0	1403.0	234.1	284.0	115.0	111.0	451.0
2003	1240.0	541.0	54.8	370.0	871.0	150.0	161.0
2004.1-9	3312.0	1751.0	60.2	321.0	607.0	131.0	389.0

(出所) 韓国産業資源部外国人投資動向統計資料

(http://mocie.go.kr/upload/statistics,2004年11月20日、採録)

一方、日本の対外直接投資における韓国の比重は1987年頃にはアジア地域ではほぼ首位の地位にあった。しかし、1980年代末の韓国の賃金の急上昇や労働紛争の頻発などにより韓国への日本投資が急減した反面、タイ、シンガポール、マレーシアなどのアセアン地域に大きくシフトした。また、1992年からは中国への直接投資が急速に増加し、2000年代に入ってから中国への投資拡大がさらに加速する傾向にある。その半面、韓国への投資は低調な状態が続き、その結果、現在では韓国はアジア主要国の中で日本の直接投資が最も少ない地域の一つになっている。

表 10 日本の地域別対外直接投資

(単位:百万ドル)

	1987	1992	1995	2000	2001	2002	2003	85-2003
香港	1072	735	1147	946	348	208	396	17928
インド ネシア	545	1676	1605	420	627	529	648	19798
韓国	647	225	449	817	563	626	284	8600
マレ- シア	163	704	575	232	257	80	463	9328
シンガ ポール	494	670	1185	457	1147	752	322	16101
タイ	250	657	1240	932	884	504	629	16173
中国	1226	1070	4478	1008	1452	1766	3143	26733

(出所)日本貿易振興機構統計資料

( <http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/fdi/>, 2005年1月20日採録 )

#### 4. 韓日 FTA 推進の経緯と推進方向

##### (1) 韓日 FTA 推進の現状

韓日両国間に現在政府間で FTA 交渉が進行中であるがこれまでの経緯を見ると、政府間 FTA 交渉を開始する前に韓国対外経済政策研究院と日本のアジア経済研究所による両国間 FTA の影響評価分析を行い、2000年5月その結果を発表した。そして、2002年7月からは業界、政府機関が加わった産官学韓日 FTA 共同研究会を行い、2003年12月からは韓日政府間 FTA 交渉が開始された。2004年11月まで6回目の交渉が終わった。

ところで、韓日 FTA の交渉に臨んでいる両国政府の立場にはまだ大きな隔りがあるように思われる。まず、韓国側はこれまでの研究結果から韓日 FTA が締結され、関税が撤廃されると、韓国の対日輸入が輸出より拡大し、韓国の対日貿易収支の赤字がさらに拡大すると予想している。このため、韓国政府は鉱工業品関税における引き下げ期間や物の貿易以外の分野での日本の配慮や非関税障壁の撤廃を強く求めている。

韓国はチリと FTA を結んだが国会の同意を得る過程で農民団体の強い反対などを経験した。韓日経済関係は韓-チリ関係と比べものにならないほど大きく、またより多くの分野で緊密な関係にあるため、韓日 FTA の影響も多岐にわたることが予想される。また、韓日 FTA が実施されても韓国商品が簡単に日本市場に入ることとはできないと予想される。反面、韓国への日本からの輸入は韓国産業の日本製機械、部品などへの高い需要や耐久消費財における韓国市場での日本製品の認知度の高さのため対日輸入が拡大する可能性が高い。そのため、韓国政府は韓日 FTA の実質的（可視的）効果に確信が持てず、国民世論、国会説得などを考慮、積極的姿勢に出るのが難しい状況にある。

一方、日本政府は韓国も日本と同じく OECD に加入した先進国であるため同じ条件下で FTA を行うべきだし、これから行う他の国々との FTA にも模範になれる高いレベルの FTA をすべきだと主張している。

## （２）韓日 FTA の意義と推進方向

世界的に FTA が拡散され、それが自国企業の国際競争力に大きな影響を及ぼしている中でその流れに遅れている韓国と日本は両国間 FTA を急がなければならない。その際、今後新産業の育成、基盤産業の技術力強化、安定した先進国市場の確保を重要な課題としている韓国はその面でそれらの推進手段として FTA を積極的に活用する必要がある。それを通じて韓日企業間協力、戦略的提携、技術人力の自由な移動、韓国の対日輸出の拡大に有利な環境の造成に取り組まなければならない。したがって、マクロ経済レベルにおける対日貿易赤字問題にあまり目を奪われず、よりミクロなレベルで FTA を活用し、また日本とのビジネス機会を拡大できることの重要性をさらに強く認識する必要がある。それとともに韓国は日本でなぜ中国からの輸入が拡大するかを注目する必要がある。これには、日本企業の中国への投資拡大とそれをきっかけにした日中企業間、産業内分業の拡大が作用していたと思われる。そこで、韓国は政府、企業、労働界をあげて日本企業の投資誘致や両国間の企業間協力、戦略的提携、技術人力の自由な移動などが拡大できるような環境の改善に積極的に臨まなければならない。

日本も韓日 FTA 推進において韓国のように積極的な対応を促すためには日本の対韓輸入がもっと拡大できるように努力する必要がある。そのためには、韓国から

見た日本の輸入障壁の改善などにもっと真剣に取り組む必要がある。また、中小企業レベルで韓日企業間交流拡大の可能性が高いと思われるので、これを促進するための支援拡大についても検討する必要があると思われる。

## 終わりに

冷戦時代、韓国は西方の資本主義経済圏の一員として資本や技術、市場を主にアメリカ、日本に依存しながら世界の 11 位、12 位の生産、輸出国家にまで成長してきた。そして、長い間韓国の経済や輸出における両国の比重があまりに大きかったため他の国への輸出を増やし、アメリカ、日本の比率を減らす努力もなされてきた。

冷戦の終結や世界経済のグローバル化とともに中国の世界経済への参入が本格化し、韓中の国交も再開するに伴い韓国企業の中国進出、韓国の対中輸出が急増した。今は韓国の輸出においても中国が首位を占めるようになり、海外投資を含め韓国経済において中国の比重が大きくなった。国内市場が限られている韓国にとって隣接した人口 13 億人の中国市場の重要性が益々大きくなることは明らかであり、今後も中国経済の動向や市場の変化に注目してそれにうまく対応することが重要であることは言うまでもない。

一方、韓国の競争者としての中国の急速な台頭にも注目しなければならない。今回のこの研究の問題意識もまさにそこにあったが、中国は世界中から直接投資の受け入れを積極的に行い、比較的短期間に生産大国化、輸出大国化が急速に進んでいる。その対応課題として前では中国との差別化をはかるため既存産業を代替できる新産業の育成、基盤産業の技術力強化、また安定した先進国市場の確保を挙げるにとどまった。

これまでの韓国経済の発展過程は主に先進国をキャッチアップする過程であったし、最近多くの発展途上国で産業化、輸出化が進行しているが韓国経済に及ぼす影響はそれほど大きくなかった。半面、発展途上国的な性格を強く持ちながら比較的短期間に経済大国化しつつ、今後も重点産業分野を広げて行くと予想される中国は韓国が初めて経験する性格の競争相手であると思われる。競争者とし

での中国の急速な台頭を前に韓国はどのような対応戦略をとるべきか。その答えのためにはまず韓国経済がここまで成長、発展してきた原因は何であったか、すなわち韓国経済の成功の原因は何であったかをよく吟味し、また韓国経済や企業の強みはどこにあったかを明確に認識する必要がある。そして、今直面している課題や今後の環境変化を考慮し、過去の教訓から何を生かし、何を修正し、何を新しく加えるべきかを考えなければならないと思う。

その詳細は今後の課題とするが、これまでの韓国の経済発展過程において日本は韓国産業の成長過程で必要な技術や中核的中間財の供給源であった点は明らかだ。今後も韓国経済にとってこれまでの日本の役割は変わらないし、むしろより重要になってくるのではないかと思われる。そして、韓国はこの問題にもっと積極的、なおかつ戦略的に取り組まなければならない。今の経済の国際化、グローバル化の進展は経済や企業活動の展開を一国の範囲を超え国際間でまたがって活動することを促す時代であり、今後予定している韓日 FTA はそれをより活発にさせるはずである。

今後、韓日経済関係は企業間の提携や技術人力の往来が大きく増加し、その緊密度は益々深まることが予想される。しかしながら、その準備として韓国の日本企業、日本市場、日本の商取引に対する理解はまだ低い。韓日経済関係が大きな転機を迎えようとしている。日本にも韓国への理解を高めながらお互いこれに取り組む努力が要求されている。

---

<sup>1</sup> 韓国が成熟した先進国になるため最も重要な課題として、産業の国際競争力の向上、内外経済の安定構造確保、企業ビジネスチャンスの拡大、消費を含めた経済選択の多様性などがあげられる。

<sup>2</sup> 空洞化とは製造業の衰退と見る見解が一般的で現存企業が生産工程を海外に移転することによりその国からの輸出が減少し、海外子会社からの製品、部品の輸入が増加する。結果として国内における設備投資、生産、雇用が減少。その国の国内の生産能力、技術水準が低下することである（松田・吉田[2003:282]）。

<sup>3</sup> 2003年の対中直接投資額は日本 50.5 億、韓国 44.9 億ドル（日本貿易振興機構[2004:168]）。

<sup>4</sup> 2004年第1四半期日本、米国の対中直接投資は各々11.4億、9.8億ドル。

<sup>5</sup> 国際開発銀行[2003:59]の調査（2000年11月末時点）によると中国進出日系企

---

業の進出目的として今後の市場の成長性を挙げる企業が最も多かった。

<sup>6</sup> 中国が短期間に追いつけるようになった理由としては生産機械の自動化、モジュール部品を使った生産方式の導入により、高技能労働者が少なくても高技能製品の生産が可能な生産方式の変化も重要と思われる。

<sup>7</sup> 楊平變[2004]は最近の賃金の上昇、労働紛争、新政権誕生以後の政策変化に伴う経済、社会的不安による国内企業環境の悪化が韓国企業を中国に押し出すプッシュ要因として働いていると指摘した。

<sup>8</sup> 商工会議所の空洞化可能性調査（2003.5実施、ソウル地域従業員80人以上製造企業、220社）によれば4-5年以内に空洞化が発生しうるとの答えが49.5%、5-10年以内が40.7%に達した。

<sup>9</sup> Rycroft and Kash[1999]は世界貿易構造の変化を分析するため製品を単純製品、複雑製品、工程を複雑、単純の二つに区分した。このような基準に基づいて世界輸出で最も大きい比重を占めるSITC3桁基準30大製品を単純製品/単純工程、単純製品/複雑工程、複雑製品/単純工程、複雑製品/複雑工程の4種類に区分した。単純製品、単純工程は一人の専門家により理解ができ、一人の専門家により詳細に記述、設計できる。反面、複雑製品、工程は一人の専門家だけではそれができない。この30品目は世界市場で競争が最も激しい品目である。この内複雑度が高い製品ほど付加価値が高く、複雑度が高い製品で先進国が比較優位を持っている（3 [2003:103-120]）。

<sup>10</sup> 2003年12,646ドル、韓国銀行速報値。

<sup>11</sup> JETRO海外調査部、百本和弘氏の日韓フォーラム2004年10月例会での最近の日韓貿易と対韓投資活動の光と影、発表。

## 参考文献

### 1. 日本語文献

経済産業省[2004]「経済連携の取り組み状況について」ホームページ資料  
([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/data](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/data), 2005年1月20日採録)

国際開発銀行[2003]「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」『開発金融研究所報』14号。

朱炎[2004]「中国経済の高成長が日本に及ぼす経済効果」『研究レポート』No.200, 富士通総研(FRI)経済研究所。

関 満博[1993]『フルセット型産業構造を超えて』中公新書。

日本貿易振興機構[2004]『ジェトロ貿易投資白書』2004年版。

日本貿易振興機構経済分析部[2004]『日本の貿易動向』2003年版。

松田壽男・吉田三千雄[2003]『長期不況と産業構造転換』大月書店。

楊平燮[2004]「韓国電子産業の躍進と背後に残る課題」『アジア研ワールドトレンド』  
日本貿易振興機構アジア経済研究所。

### 2. 韓国語文献

3 [2003]「製造業空洞化加速 対応方案」(製造業空洞化加速と対応方案)『CEO Information』414号, 三星経済研究所。

対外経済政策研究院[2004]『韓・中経済通商協力 共同研究(中間報告)』(韓・中経済通商協力ビジョン共同研究(中間報告))。

[2004]「中国 浮上 東 対応」(中国の浮上と東アジアの対応)『CEO information』, 三星経済研究所。

3 [2003]『 : 가  
』(製造業空洞化研究; 海外直接投資が貿易収支と製造業に及ぶ影響), (科学技術政策研究院政策研究)。

全国経済人連合会[2004]『』(わが国  
企業の対中投資の現況と改善課題調査) CEO Report。  
趙顯俊 外 5 人[2003]『韓中』(韓中首脳会  
談以後对中国經濟協力の方案) 对外經濟政策研究院。  
現代經濟研究院[2004]『中国經濟』(中国經濟への依存度急増の危険要因と対応課題)』  
依存度 急増 危険 要因 対応課題』  
(中国經濟への依存度急増の危険要因と対応課題)。  
・ [2004]「2004」(韓国經濟レポート 2004 年  
版) 三星經濟研究所。  
16 [2004]「2004」(2004 年下半年期以後經濟  
展望) SERI Economic outlook, 三星經濟研究所。